

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,599,511	5,201,667	5,827,057	6,119,756	5,341,557
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	54,762	303,024	412,645	135,727	102,783
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	385,383	311,191	378,682	83,416	103,158
包括利益 (千円)	113,492	261,132	353,939	102,261	125,888
純資産額 (千円)	1,343,753	1,084,840	733,852	808,384	1,262,649
総資産額 (千円)	6,901,746	6,982,659	6,595,071	6,100,152	6,674,746
1株当たり純資産額 (円)	79.96	63.39	40.87	48.47	66.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	24.17	19.51	23.74	5.23	5.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.16			5.16	
自己資本比率 (%)	18.5	14.5	9.9	12.7	18.9
自己資本利益率 (%)	31.7	27.2	45.5	11.5	10.1
株価収益率 (倍)	7.07			57.55	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,395	315,186	371,296	545,783	157,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,547	784,881	59,004	320,387	255,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,374	198,699	25,929	507,185	635,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	556,931	295,702	588,648	244,925	776,671
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	337 (71)	336 (73)	344 (74)	343 (67)	334 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期、第70期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第67期、第68期、第70期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 「企業結合による会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,532,981	5,106,581	5,733,321	5,991,538	5,262,372
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	196,753	511,088	621,333	93,337	141,270
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	103,187	307,697	365,030	127,319	10,134
資本金 (千円)	1,762,390	1,762,390	1,762,390	1,762,390	2,070,121
発行済株式総数 (千株)	15,950	15,950	15,950	15,950	18,950
純資産額 (千円)	1,182,002	905,248	557,976	709,481	1,291,361
総資産額 (千円)	6,278,587	6,211,452	5,990,432	5,515,543	5,904,337
1株当たり純資産額 (円)	72.53	55.04	32.80	42.27	68.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.47	19.29	22.89	7.98	0.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.47			7.87	0.59
自己資本比率 (%)	18.4	14.1	8.7	12.2	21.9
自己資本利益率 (%)	9.3	30.2	52.1	21.3	1.0
株価収益率 (倍)	26.43			37.72	283.05
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	248 (41)	242 (41)	245 (42)	237 (36)	212 (32)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 3 株価収益率について、第67期、第68期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都江東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股份有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股份有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001:2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立(現・連結子会社)
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併
平成26年4月	製造子会社としてJAPAN 3D DEVICES株式会社を設立
平成26年7月	子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社が保有割合減少のため持分法適用関連会社となる

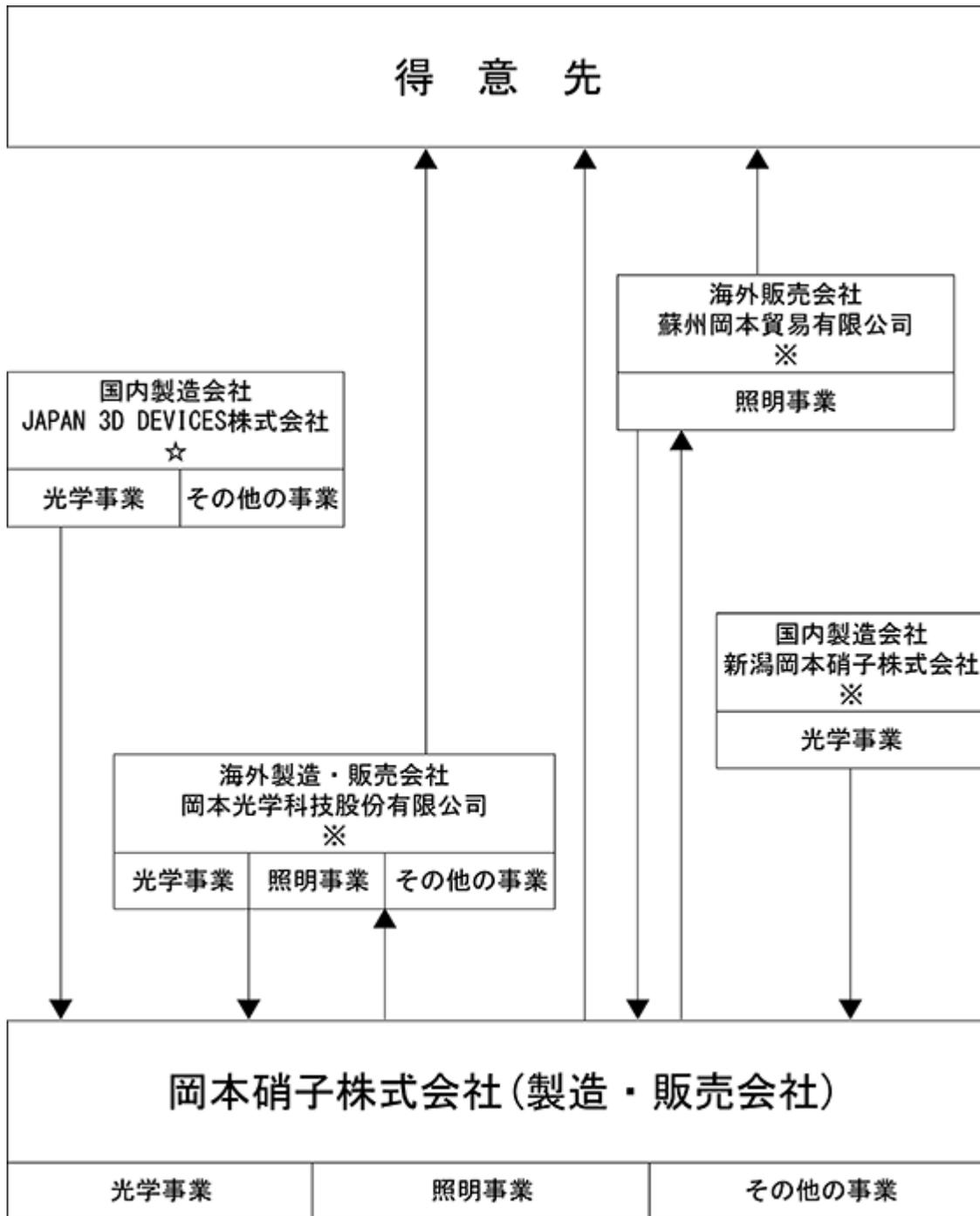
注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

注 平成25年7月東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京取引証券所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。



〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 製品・半製品

※印は、連結子会社  
 ☆印は、持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股份有限公司	台湾省新北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股份有限公司(注3)	台湾省新北市	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 1,650	光学事業 照明事業 その他の事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
新潟岡本硝子株式会社(注3,4)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 1名 当社製品の製造 債務保証
(持分法適用の関連会社) JAPAN 3D DEVICES株式会社	新潟県柏崎市	千円 751,000	その他の事業	26.4	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は286百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	47(7)
光学事業	213(44)
その他の事業	45(4)
全社(共通)	29(6)
合計	334(61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(32)	41.7	14.2	4,708

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	45(7)
光学事業	98(15)
その他の事業	46(4)
全社(共通)	23(6)
合計	212(32)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員等であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用拡大を背景とした好調な個人消費により、景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調なものの固定資産投資の伸びが弱まり輸出も低調で景気は減速しております。日本経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資は堅調でしたが、実質所得の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みなどにより、景気は一部に弱さをみせております。

世界的なスポーツイベントの完了や経済状況などにより欧州、南米地域でプロジェクターの販売が低調であり、中国でも経済成長鈍化の影響が現れ始めていることに加えて、プロジェクターメーカーでのフライアイレンズの在庫調整により、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズ及び反射鏡への需要は減少いたしました。

前期から準備を進めていた収益改善策を当期初より実施いたしました。平成27年3月に高田工場(千葉県柏市)より新潟岡本硝子株式会社に移設した蒸着機2台の稼働で反射鏡の新潟岡本硝子株式会社での一貫生産を進めました。フライアイレンズの内、コンデンサーレンズについては、高コストであった国内での研磨・蒸着加工を減らすため、平成27年5月よりガラス基板での輸出に特化いたしました。

本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズ専用の電気溶融炉1基を平成27年6月に定期補修のため停止し、持分法適用関連会社のJAPAN 3D DEVICES株式会社からのガラス基板購入に切替えるとともに、平成27年6月に生産要員13名をJAPAN 3D DEVICES株式会社に異動しました。

昨年秋ごろから、プロジェクターの販売見通しにつき下振れの懸念がでてきたため、その対応策を進めました。

(i) 本社工場(千葉県柏市)にある高機能・高価格帯の結晶化ガラス製反射鏡の基板を生産している電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年4月から定期補修のために停止する。

( ) 本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズと自動車用ガラス共用の電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年10月から定期補修のために停止する。

これらの対応策は、次期の固定費削減として効果が期待できますが、当期の売上高減少の影響をカバーするには至りませんでした。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社は、設立後2年目に入り、自動車部品1次サプライヤー1社への量産出荷が始まりました。JAPAN 3D DEVICES株式会社は、複数の自動車部品メーカーに向けた試作も重ねておりますが、量産には至らず当期純損失となっております。このことにより、持分法による投資損失107百万円を営業外費用に計上いたしました。

投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,341百万円(前期比12.7%減)、経常損失102百万円(前連結会計年度の経常利益は135百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学事業)

当連結会計年度の売上高は3,859百万円と前期と比べ781百万円(16.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は646百万円と前期と比べ211百万円(24.6%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で3.6%減少し、売上高は10.6%減少しました。

フライアイレンズは販売数量が前期比で18.0%減少し、売上高は23.4%減少しました。一部製品について完成品の販売からガラス基板の販売へ切り替えを行ったため、平均単価は低下しました。

#### (照明事業)

当連結会計年度の売上高は710百万円と前期と比べ48百万円(7.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は134百万円と前期と比べ43百万円(48.0%)の増益となりました。自動車インテリア用ガラス製品とカーナビ用等特殊カバーガラスの販売が増加したことにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

#### (その他)

当連結会計年度の売上高は771百万円と前期と比べ45百万円(5.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は350百万円と前期と比べ9百万円(前期のセグメント損失は359百万円)の増益となりました。洗濯機用ドアガラスと撤退したプロジェクター向け偏光子の売上高が減少し、フリット(ガラス粉末)と海洋・特機事業の売上高が増加しました。フリット製造設備の減価償却費が減少したことなどにより増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、776百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は157百万円増加(前連結会計年度は545百万円増加)しました。減価償却費363百万円(前連結会計年度は446百万円)、持分法による投資損失107百万円(前連結会計年度は持分法による投資損失63百万円)、売上債権の減少額163百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額7百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失84百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益115百万円)、たな卸資産の増加額363百万円(前連結会計年度はたな卸資産の減少額6百万円)などの減少要因がありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は255百万円減少(前連結会計年度は320百万円減少)しました。投資有価証券の売却による収入42百万円(前連結会計年度は79百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出301百万円(前連結会計年度は464百万円)などの減少要因がありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は635百万円増加(前連結会計年度は507百万円減少)しました。長期借入れによる収入741百万円、株式の発行による収入612百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済606百万円、リース債務の返済による支出96百万円などの減少要因がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学事業	780,174	17.2
照明事業	4,000,155	13.9
その他	801,409	0.9
合計	5,581,739	8.6

- (注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光学事業	3,740,059	19.3	334,881	26.3
照明事業	715,678	7.3	29,957	19.8
その他	796,495	7.5	102,979	32.7
合計	5,252,232	13.1	467,819	16.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学事業	3,859,721	16.8
照明事業	710,718	7.3
その他	771,118	5.5
合計	5,341,557	12.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
EpsonPrecision(Philippines), Inc.	1,599,206	26.1	1,190,737	22.3
Philips Electronics Technology (Shanghai)Co.,Ltd.	829,398	13.6	853,116	16.0
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	930,460	15.2	510,367	9.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げを進めます。

#### 経営資源の最適配分

##### ・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取り組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

##### ・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

##### ・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

#### 既存事業の収益安定化

##### ・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

##### ・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

当社の生産面でのコア・コンピタンスを見極め、当社グループ内で行うメリットの少ない工程については、輸出先の外注業者の利用などによる原価削減を進めます。

当社グループ内の各生産拠点について、立地条件に即した生産品目、業務、人員配置の見直しを進めることで、原価低減を進めます。

#### 新規事業の早期立ち上げ

##### ・フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

##### ・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

##### ・持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

他のガラスメーカーにはできない複雑な形状のガラス製HUD用凹面鏡の量産体制を早急に確立することで、今後のHUD用凹面鏡のガラス化転換に対応していきたいと考えています。

当社は、厳しい経済環境の下、主力製品である反射鏡などの売上減少が予想される中で、上記 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げを早急に実現するために、グループ企業を含む生産拠点及び生産体制の抜本的見直しを行い、人員の適正化のため希望退職者の募集を実施することといたしました。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson Precision (Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持していると考えておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	2,613,035	42.7	1,776,942	33.3
Royal Philips Electronicsグループ 注2	841,094	13.7	889,191	16.7

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.及びEpson Precision(Philippines), Inc.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

##### 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射率の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成形型」、「耐熱性ガラス」、「ガラス偏光子」、「可視光用ガラス偏光子」、「ガラス偏光子およびその製造方法」、「投射型映像表示装置」、「無鉛白色ガラスセラミックス基板」、及び「低軟化点ガラス粉末」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりませんが、「可視光用ガラス偏光子」及び「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましては、日本、中国、香港、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外国においても、当社グループは当社技術及び最終製品に関する独占権（特許権）を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念は少ないと評価しております。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性はあります。当社グループは特許等の知的財産権の社内管理体制を強化しておりますが、当社グループが認識していない知的財産権の事案等により知的財産権侵害の訴訟等を提起された場合には、その訴訟等の結果によっては当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

##### 為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っており、このうちの大半について取引先との間で定期的に為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しを行うとともに、輸出取引実績に対して為替予約取引を行うことで為替変動リスクの低減を図っております。しかしながら、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、円建てによる輸出についても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等による影響について

当社グループは、千葉県柏市及び新潟県柏崎市で集中的に一貫生産することで効率化を図っております。しかしながら、これら地域に甚大な自然災害等が発生した場合は生産活動の中断等により当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 借入契約に係る財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されており、当社の連結及び単体の純資産、連結経常利益等の項目が当該財務制限条項に抵触した場合には、期限前返済義務が生じるおそれがあります。

#### 特定事業分野への依存について

当社グループの主要な報告セグメントは光学事業であり、平成27年3月期連結売上高の76%を占めております。光学事業は、プロジェクター用反射鏡及びプロジェクター内部に装着されるフライアイレンズ等の製造及び販売を行っております。当社グループは、今後ともこの光学事業を中心に事業を展開して行く方針であります。経済情勢の変化又は技術革新等により、当社グループが取扱う光学事業関連製品の市場規模が縮小した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 海外における事業活動について

当社グループは、海外市場における事業活動を拡充するために、台湾及び中国に製造・販売拠点を有しております。これら海外の事業活動においては、現地の経済動向の変化、法的規制の改廃、商慣習の相違、労使関係の変化、政治的・社会的変化、並びにテロ又は伝染病の発生等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客ニーズを的確に把握するために、販売先の製品開発及び生産計画等の重要情報を早期に入手し得る立場にあります。当社グループは、これら重要情報の取り扱いに際してはコンプライアンス関連規程に則り厳格に運用し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、万一、当社グループからの情報漏洩が発生した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料の調達について

原材料価格の上昇は製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品価格に十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが使用する主要な原材料の中には、その価格が市況変動の影響を受けたり、調達先が限定されるものが含まれているため、受注動向に見合った適正な価格・量の原材料が調達できない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 設備投資計画について

当社グループは、将来の受注動向を見定めながら計画的な設備投資を継続しておりますが、経済情勢又は顧客ニーズの変化等により、受注動向が大きく変動した場合には、当初の設備投資計画の変更・遅延等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損等について

当社グループは光学事業における製造・販売業を主たる事業として展開しており、多額の固定資産を保有しております。今後、当社グループが推進中の事業収支が何らかの理由により悪化した場合、或いは事業資産を売却した場合等には、固定資産の減損又は売却損の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループのコアコンピタンス（材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術）を活かし、LED照明用部品をはじめとする今後の成長が期待される分野での新規製品開発を中心に研究開発活動を行っております。

フリットなどのその他の事業に係る研究開発費は251,604千円、照明事業に係る研究開発費は155千円の合計251,759千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### （1）光学事業

研究開発の基本方針

透過率の高い硝材や機能性薄膜の開発を進めております。

主要研究開発テーマ

防曇特性に優れた親水膜「クラウドカット®」を開発して、商標を取得致しました。この製品はウェアラブル機器に使用されています。

### （2）照明事業

研究開発の基本方針

LEDおよびLDを光源とする照明用のガラス・薄膜部品の開発と商品化を行っております。

主要研究開発テーマ

LED光源周辺にある反射鏡や反射板は、従来アルミ蒸着が施されていましたが、アルミより高反射となる高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」を開発し、商標を取得するとともに、国際特許を出願致しました。他にはない耐久性を実現し、レーザープロジェクターの蛍光体ホイール向けへの量産を開始しました。またLED照明の明るさ向上に寄与しております。

### （3）その他の事業

研究開発の基本方針

フリット(ガラス粉末)、ガラス偏光子(Glapola®)などに関して開発を行っております。

主要研究開発テーマ

#### フリット

当社では多様なお客様の要求に応じるため、低融点から高融点、結晶化ガラス等幅広いガラス材料を開発しております。一品一品お客様の要望を取入れ、お客様の満足する製品とサービスを提供できるよう開発を進めております。また、粉体技術をこれまでの材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術に続く第4のコアコンピタンスとすべく注力し、開発活動を推進しております。

ガラスフリットが使用される分野は、セラミックチップ部品や太陽光発電用パネル、自動車に使用される電装部品やスマートフォンに使用される通信部材の基板材料、機密封止や異種物質の接合用のシーリングフリット等、多岐にわたっています。昨年度は、太陽電池や自動車、ガラス食器等に使用される部品において量産化を実現いたしました。また、スマホ用通信フィルターや半導体検査用部品に使用される部品など複数の製品において材料承認を受けており、量産拡大に向けた活動を精力的に進めていきます。

#### ガラス偏光子(Glapola®)

当社では、耐熱性・耐候性に優れたガラス製偏光子Glapola®の開発に成功し、生産・販売を行っております。Glapola®の表面に各種光学薄膜を蒸着した偏光子であるGlapola-Plus、特に偏光分離膜を蒸着したGlapola-PBS、回転タイプの偏光子であり鏡筒形状のGlapola-Milliono、Glapola-PBSを直角プリズムで挟み込んだキューブ型PBSであるGlapola-Cube等の偏光関連デバイスのラインナップを充実させており、さらに、お客様からの様々な要求仕様に基づき、特性、サイズ等を種々カスタマイズして開発・試作・販売を進めております。液晶を利用する分野、セキュリティカメラや画像処理装置の分野、レーザー利用分野等におけるレーザー干渉計、測長・距離測定機、レーザー加工機、偏光分析機器、アイソレータ等への応用・活用が期待されます。

偏光子：

特定の一つの方向のみに振動する光だけを透過し、それ以外の方向に振動する光を遮断する性質を持つ光学素子です。

PBS：

偏光ビームスプリッタ (Polarizing Beam Splitter : PBS) は、入射光をP偏光とS偏光とに分離する光学素子です。一般的には、平板ガラスのプレートタイプと直角プリズムを合わせたキューブタイプがあり、スプリット面に誘電体多層膜コートが施されています。

干渉計：

光源から出た光を2つ以上の光に分割し、別々の光路を通ったあと再び重ね合わせ、光路差により発生する干渉縞 (光の干渉によって生じる縞模様) を捉え、これを解析して被検体の表面形状や透過波面形状を求める装置です。

アイソレータ：

磁気光学における「ファラデー効果」を応用し、光を一方方向だけに透過して、途中で反射して戻ってくる光を遮断する役割を持った光学素子です。戻ってきたレーザー光によってレーザー光源が損傷するのを防止するためなどに使用されます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用拡大を背景とした好調な個人消費により、景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調なもの固定資産投資の伸びが弱まり輸出も低調で景気は減速しております。日本経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資は堅調でしたが、実質所得の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みなどにより、景気は一部に弱さをみせております。

世界的なスポーツイベントの完了や経済状況などにより欧州、南米地域でプロジェクターの販売が低調であり、中国でも経済成長鈍化の影響が現れ始めていることに加えて、プロジェクターメーカーでのフライアイレンズの在庫調整により、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズ及び反射鏡への需要は減少いたしました。

前期から準備を進めていた収益改善策を当期初より実施いたしました。平成27年3月に高田工場(千葉県柏市)より新潟岡本硝子株式会社に移設した蒸着機2台の稼働で反射鏡の新潟岡本硝子株式会社の一貫生産を進めました。フライアイレンズの内、コンデンサーレンズについては、高コストであった国内での研磨・蒸着加工を減らすため、平成27年5月よりガラス基板での輸出に特化いたしました。

本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズ専用の電気溶融炉1基を平成27年6月に定期補修のため停止し、持分法適用関連会社のJAPAN 3D DEVICES株式会社からのガラス基板購入に切替えるとともに、平成27年6月に生産要員13名をJAPAN 3D DEVICES株式会社に異動しました。

昨年秋ごろから、プロジェクターの販売見通しにつき下振れの懸念がでてきたため、その対応策を進めました。

(i) 本社工場(千葉県柏市)にある高機能・高価格帯の結晶化ガラス製反射鏡の基板を生産している電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年4月から定期補修のために停止する。

( ) 本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズと自動車用ガラス共用の電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年10月から定期補修のために停止する。

これらの対応策は、次期の固定費削減として効果が期待できますが、当期の売上高減少の影響をカバーするには至りませんでした。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社は、設立後2年目に入り、自動車部品1次サプライヤー1社への量産出荷が始まりました。JAPAN 3D DEVICES株式会社は、複数の自動車部品メーカーに向けた試作も重ねておりますが、量産には至らず当期純損失となっております。このことにより、持分法による投資損失107百万円を営業外費用に計上いたしました。

投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,341百万円(前期比12.7%減)、経常損失102百万円(前連結会計年度の経常利益は135百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司)、持分法適用関連会社(JAPAN 3D DEVICES株式会社)の計6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.、Epson Precision(Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型型」、「耐熱性ガラス」、「可視光用ガラス偏光子」、及び「ガラス偏光子およびその製造方法」、及び「投射型映像表示装置」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりませんが、「可視光用ガラス偏光子」及び「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましては、日本、中国、香港、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外国においても、当社は当社技術及び最終製品に関する独占権(特許権)を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念は少ないと評価しております。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性はあります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

データプロジェクターは、教育分野での利用も多く、この用途の反射鏡及びフライアイレンズの需要は、今後とも安定的に推移すると想定しております。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は大きいものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

今後の支柱事業として、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

当社グループは、これまで高圧水銀灯などバルブ形状の光源を配光制御するガラス製反射鏡とレンズを主力製品としてきました。将来的には、一般照明器具、自動車のヘッドランプ、プロジェクターなどでLED、半導体レーザーなどの固体光源化が進む見込です。LED、半導体レーザーは水銀灯に比べて発光体の大きさが小さいためレンズによる精密な配光制御ができることもメリットの一つであり、高輝度LED、半導体レーザーの近傍の高温下に設置可能で高精度なガラス製レンズの需要は、今後、飛躍的に増加すると考えております。

当社グループのフライアイレンズの量産技術を、こうした固体光源用のガラス製レンズの製造に応用することにより事業拡大を図ります。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入を進めていきます。今後も、当社のガラス技術を競争力として生かせるが、当社単独の経営資源では参入が困難な事業は、協業による事業化を検討いたします。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、776百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は157百万円増加(前連結会計年度は545百万円増加)しました。減価償却費363百万円(前連結会計年度は446百万円)、持分法による投資損失107百万円(前連結会計年度は持分法による投資損失63百万円)、売上債権の減少額163百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額7百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期

純損失84百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益115百万円)、たな卸資産の増加額363百万円(前連結会計年度はたな卸資産の減少額6百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は255百万円減少(前連結会計年度は320百万円減少)しました。投資有価証券の売却による収入42百万円(前連結会計年度は79百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出301百万円(前連結会計年度は464百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は635百万円増加(前連結会計年度は507百万円減少)しました。長期借入れによる収入741百万円、株式の発行による収入612百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済606百万円、リース債務の返済による支出96百万円などの減少要因がありました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の金額は総額 519,977千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

##### (1) 光学事業

当社本社工場等においてC4炉更新などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は474,884千円となっております。

##### (2) 照明事業

当社本社工場等において自動車製品及び照明製品製造に係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は1,922千円となっております。

##### (3) その他

研究開発活動などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は25,578千円となっております。

##### (4) 全社

当社本社工場においてネットワーク環境の整備などを行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は17,593千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成28年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	635,788	416,076	105,652 (13,805)	62,485	588,292	1,808,295	180(29)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	その他の 事業	ポット炉 延伸装置							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	375,645	61,143	515,970 (3,799)	2,928	1,291	956,978	24(1)
	照明事業	真空蒸着機							
	その他の 事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		16,452	2,239	81,392 (375)		234	100,318	8(2)
合計			1,027,887	479,459	703,014 (17,978)	65,413	589,818	2,865,592	212(32)

国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟岡本 硝子株式 会社	本社・ 事業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気融 炉 真空蒸 着機	292,846	267,942	( )	10,692	15,180	586,661	106(29)

在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股份有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	光学事業 照明事業						
岡本光学科技股份有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	光学事業 照明事業 その他	真 空 蒸着機他	490	8,390	189	9,070	12
蘇州岡本貿易有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	光学事業 照明事業 その他			246	122	368	4
合計				490	8,637	311	9,439	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,371	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメントの別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
照明事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	カーナビ等カ バーガラス製造 設備	300,000	-	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び に自己資金及び 借入金	平成27年10月	平成30年3月	- (注)
その他の事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	フリット製造設 備	48,000	2,997	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び に自己資金及び 借入金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力 従来比 約100%増加
照明事業 光学事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	ガラス製造設備	207,000	48,151	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び に自己資金及び 借入金	平成27年4月	平成29年3月	生産能力 維持
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	電気溶融炉 (C-4炉)	479,470	201,221	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び にファイナンス・ リース、自己 資金	平成27年7月	平成29年1月	生産能力 従来比 約8%増加
光学事業	新潟岡本硝子(株) 本社・事業所 (新潟県柏崎市)	冷凍機	65,000	-	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び に自己資金及び 借入金	平成28年10月	平成30年3月	生産能力 維持
光学事業	新潟岡本硝子(株) 本社・事業所 (新潟県柏崎市)	電気溶融炉 (NH炉)	600,000	-	新株予約権の発 行及び行使によ る調達資金並び に自己資金及び 借入金	平成29年5月	平成30年2月	生産能力 維持

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,950,540	18,950,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	18,950,540	18,950,540		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成25年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,864(注)1	5,844(注)1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	586,400(注)1	584,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の期間中に、辞任又は自己都合による退職によりその地位を喪失した場合、新株予約権の行使が制限される。</p> <p>当社取締役会において、あらかじめ平成25年度、平成26年度、平成27年度の各事業年度における「連結売上高」及び「連結利益率」の目標値を定め、その目標値のいずれかを達成した場合に、当社取締役会があらかじめ定める行使可能な割合を限度として、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	同左

- (注)1 割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2 行使価額の調整

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の(1)又は(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、調整後行使価額を適用する日（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を助案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	8,800	15,950,540	1,361	1,762,390	1,361	1,361
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)2	3,000,000	18,950,540	307,731	2,070,121	307,731	309,093

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	27	29	9	7	5,751	5,830	
所有株式数 (単元)		7,578	8,707	77,098	1,331	51	94,721	189,486	1,940
所有株式数 の割合(%)		3.99	4.59	40.68	0.70	0.02	49.98	100.00	

(注) 自己株式709株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,896	25.84
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	7.92
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	5.63
岡本 毅	東京都文京区	614	3.24
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	359	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	350	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	347	1.83
岡本 峻	東京都文京区	263	1.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	0.74
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	132	0.70
計		9,672	51.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,947,900	189,479	同上
単元未満株式	普通株式 1,940		同上
発行済株式総数	18,950,540		
総株主の議決権		189,479	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成25年6月29日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員及び子会社の従業員)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成25年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役3名 当社の従業員及び子会社の従業員322名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	650,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から平成29年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の期間中に、辞任又は自己都合による退職によりその地位を喪失した場合、新株予約権の行使が制限される。 当社取締役会において、あらかじめ平成25年度、平成26年度、平成27年度の各事業年度における「連結売上高」及び「連結利益率」の目標値を定め、その目標値のいずれかを達成した場合に、当社取締役会があらかじめ定める行使可能な割合を限度として、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、本株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(注)1 割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2 行使価額の調整

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の(1)又は(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、調整後行使価額を適用する日(以下「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	709		709	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、累積欠損金により配当が不可能になっております。

翌事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	320	249	233	395	415
最低(円)	160	128	142	145	116

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	262	239	233	224	211	186
最低(円)	212	198	200	145	116	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		岡 本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事 平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限公司代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股份有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股份有限公司董事長 就任(現任) 平成23年3月 当社営業本部長 平成24年2月 当社商品開発本部長	(注)3	614,720
専務取締役	生産本部長	田 川 勝 彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部部长 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 平成17年4月 営業本部照明営業部長 平成17年7月 営業本部照明営業部長兼フライア イ推進室長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年11月 取締役横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 取締役生産本部長 平成22年4月 常務取締役生産本部長 平成23年7月 専務取締役生産本部長(現任)	(注)3	5,300
常務取締役	コーポレ ートサービ ス本部長	阿 部 裕	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同社スペイン支店長 平成12年3月 同社松戸・柏法人営業部長 平成14年5月 株式会社ヒダグ常務取締役経営企 画本部長 平成16年1月 田園都市株式会社常務取締役財経 本部長 平成20年12月 当社入社 上級執行役員コー ポレートサービス部長 平成21年4月 上級執行役員コーポレートサー ビス本部長兼財務経理部長 平成22年1月 上級執行役員コーポレートサー ビス本部長兼財務経理部長兼経営企 画室長 平成22年6月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼経営企画室長 平成22年7月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼原価管理室長 平成23年7月 常務取締役コーポレートサー ビス 本部長兼財務経理部長 平成24年12月 常務取締役コーポレートサー ビス 本部長兼財務経理部長兼経営企画 室長 平成26年10月 常務取締役コーポレートサー ビス 本部長兼経営企画室長 平成28年4月 常務取締役コーポレートサー ビス 本部長(現任)	(注)3	5,100

取締役	要素技術 開発本部長 兼海洋・特 機事業部長	高橋 弘	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 平成9年1月 平成13年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年12月 平成26年6月	当社入社 取締役生産本部ガラス製造部長 生産本部ガラス製造部長 上級執行役員ガラス製造部ガラス 技術部長 新潟岡本硝子株式会社取締役 当社上級執行役員生産本部設備技 術部長 上級執行役員生産本部副本部長 取締役生産本部副本部長 取締役要素技術開発本部長(現任) 海洋・特機事業部長(現任)	(注)3	26,100
取締役	大阪分社長	西垣 慎吾	昭和35年3月22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年7月 平成25年1月 平成25年6月 平成28年4月	株式会社関西設備工業入社 大阪岡本硝子株式会社入社 当社営業本大阪営業部次長 大阪分社大阪営業部長 上級執行役員大阪分社大阪営業部 長 上級執行役員大阪分社長 上級執行役員営業本部長 取締役営業本部長 取締役大阪分社長(現任)	(注)3	19,200
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年6月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長 取締役管理本部長 常務取締役コーポレートサービス 本部、営業本部、大阪分社統括 新潟岡本硝子株式会社代表取締役 社長、当社取締役を兼務 JAPAN 3D DEVICES株式会社代表取 締役社長(現任) 新潟岡本硝子株式会社代表取締役 社長を退任 当社取締役を退任 当社取締役(現任)	(注)3	28,300
取締役		中井 日出海	昭和28年12月6日生	昭和53年4月 昭和59年8月 平成20年6月 平成24年4月 平成27年6月	日本板硝子株式会社入社 ワシントン大学大学院修士課程修 了 日本板硝子株式会社退社 弁理士登録 日の出特許&技術コンサルティング 事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		佐々木 卓	昭和28年9月5日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)港区南地区営業部長 株式会社昭和真空総務部長 中央青山監査法人コンサルタント 太陽ASG監査法人コンサルタント 当社事業推進室嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,400
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成22年4月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任 経営戦略研究所参与(現任)	(注)4	100

監査役	野本 昌城	昭和26年10月24日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年9月 平成22年10月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年11月	検事任官 法務省大臣官房租税訟務課長 東京地方検察庁刑事部副部長 仙台地方検察庁公判部長 東京地方検察庁公安部副部長 公安調査庁総務課長 東京高等検察庁公安部 弁護士登録(第一東京弁護士会) 野本法律会計事務所代表(現任) 大林道路株式会社社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任) 医療法人社団博栄会理事(現任)	(注)4	200
計						702,620

- (注)1 取締役中井日出海は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役亀山勝及び野本昌城の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役中井日出海、監査役亀山勝及び監査役野本昌城の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 6 経営戦略研究所、大林道路株式会社、医療法人社団博栄会との間には特別な関係はありません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 会社の企業統治の体制

##### イ 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

##### ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は社外取締役1名を選任しており、会社とは独立した立場で客観的及び専門的立場で取締役としての業務を遂行いたします。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と同監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用を推進しております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ハ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。取締役の職務執行の監視につきましては、会社業務に精通した各社内取締役及び会社とは独立した立場の社外取締役による相互牽制と、社外監査役2名を含む監査役の監査により十分に機能しております。会社規模に見合った効率的な経営を行うことも考慮して、現状の体制を採用することが適切であると判断しております。

## 二 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行います。

法令及び定款への適合(コンプライアンス)については、コーポレートサービス本部の法務・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役により取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制を機能させます。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行います。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催することとしております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄すると共に、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理いたします。

・当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

ア 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社運営規程を定め、子会社が当社に報告すべき事項を定めます。子会社の取締役等は、文書によって又は当社グループの会議において当該事項を報告いたします。

イ 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制委員会は、重要な子会社の者を委員に加え、当社グループ全体の損失の危機について損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言いたします。

ウ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、子会社の指揮命令系統、権限、意思決定等の方法を定め、そ

の体制を構築するよういたします。

エ 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有いたします。

オ その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持することとしております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行います。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、適正に人員を配置いたします。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人の業務は監査役の指揮・命令にて行われるものとし、その人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。

・監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、補助使用人に関し、監査役の指揮・命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底いたします。

・監査役への報告に関する体制

ア 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1) 毎月の経営状況として重要な事項、2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3) 内部監査状

況

及びリスク管理に関する重要な事項、4) 重大な法令・定款違反、5) その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2) ないし5) に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとります。

イ 子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事実を発見した場合は、当社の監査役に直接報告できるものとします。

・監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人等に周知徹底いたします

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求を行ったときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なでないことが証明された場合を除き、速やかに当該費用を処理するものといたします。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督すると共に、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的効率的な監査を実施することに努めております。

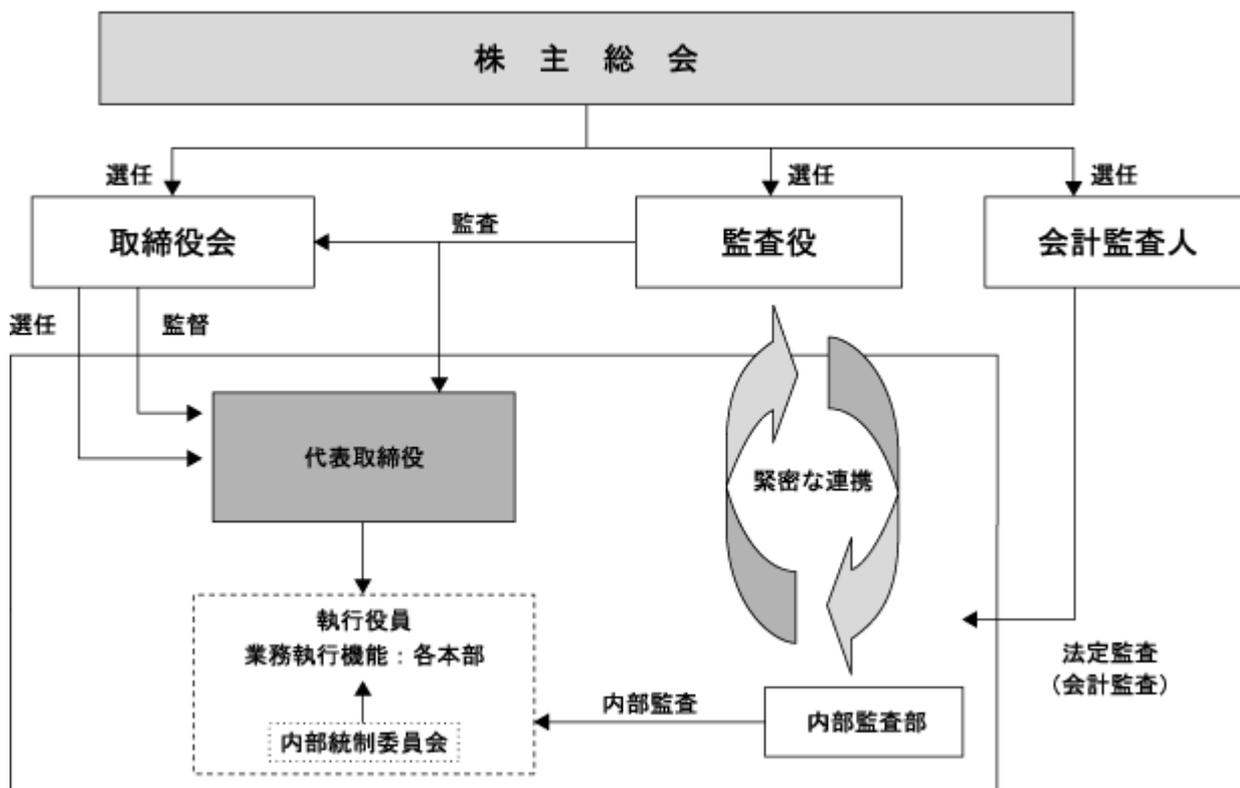
#### < 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。

< 模式図 >

## 岡本硝子株のコーポレートガバナンス



### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部統制委員会が行った社内におけるリスクの分析・評価結果に基づき、監査方針及び監査計画を立案しております。内部統制委員会は、管理・営業・購買・生産の各部門を代表する委員で構成されており、毎月1回以上の会合を行っております。

#### ロ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制で行っております。また、必要に応じてコーポレートサービス本部（総務、財務経理、法務担当）がそのサポートを行っております。

### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部と、監査役及び会計監査人は、都度、意見・情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

内部監査部及び常勤監査役は、内部統制委員会に出席し、必要な情報を得るとともに、意見を述べております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ 社外役員の員数、会社との関係

当社の社外取締役は1名であり社外取締役と当社との間に、特別な利害関係はありません。また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

□ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、経営陣から独立した立場で意見及び提言を行っております。

八 社外役員の選任状況に関する会社の考え方及び当該社内体制を採用する理由

当社は、会社規模に見合った効率的な経営を行うことを目標として、取締役については当社の業務に精通した者を中心に選任、これに加えて社外取締役を1名選任しております。

また、経営監視機能に関しましては、社外取締役を含む各取締役が相互に監視すると共に、社外監査役2名が、独立・公正な立場で取締役会を通じて監視・監査を行っており、現体制において十分に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二 社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査及び内部統制に関する報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見や情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,720	48,720		6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,541	8,541		1
社外役員	8,010	8,010		4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
15,679	2	本部長としての給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

固定報酬(月額)は、各取締役の役職に応じ、当社経営環境、業績、他社水準等を考慮して、適切な水準で設定します。

賞与は、業績及び期初に掲げた経営施策の達成度合い等を考慮して、適切な水準で設定します。

その他の報酬として、ストックオプション等を付与します。ストックオプションは、各取締役の役職に応じ、当社経営環境及び株価の状況等を考慮して、適切な水準で設定し、金銭の払込みを要しない新株予約権を付与します。

取締役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会で年額80,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で上記方針に従って取締役会において決定しております。

なお、当事業年度におきましては、業績を考慮して、賞与の支給は行っておりません。

監査役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で年額20,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計金額 103,805千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	108,402	24,715	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	8,390	30,331	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	6,047	16,430	取引関係の維持・強化
KIホールディングス株式会社	9,869	4,984	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	788	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	76	取引関係の維持・強化

(注) KIホールディングス株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式の貸借対照表計上額は、株主資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	44,414	8,083	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	8,696	44,347	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	6,532	16,623	取引関係の維持・強化
KIホールディングス株式会社	11,600	3,920	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	616	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	87	取引関係の維持・強化
星和電機株式会社	1,269	393	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、KIホールディングス株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式、星和電機株式会社 株式の貸借対照表計上額は、株主資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本正一郎氏及び吉川高史氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

ハ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		23,000	
連結子会社				
計	25,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人と密に情報交換をするとともに、各種団体主催のセミナーへの参加及び専門雑誌等の購読による情報収集を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	248,525	776,671
受取手形及び売掛金	3 995,156	3 829,801
商品及び製品	312,882	525,426
仕掛品	296,483	451,181
原材料及び貯蔵品	62,781	58,821
未収消費税等	27,787	37,790
その他	86,267	86,490
貸倒引当金	4,909	16
流動資産合計	2,024,973	2,766,166
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 4 3,632,293	2, 4 3,636,572
減価償却累計額	2,199,500	2,315,348
建物及び構築物(純額)	1,432,793	1,321,223
機械装置及び運搬具	2, 4 4,330,546	2, 4 4,124,459
減価償却累計額	3,317,132	3,349,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,413	774,519
工具、器具及び備品	4 1,088,161	4 1,102,084
減価償却累計額	1,027,147	1,075,227
工具、器具及び備品(純額)	61,013	26,856
土地	2 703,014	2 703,014
リース資産	471,461	471,461
減価償却累計額	356,536	395,355
リース資産(純額)	114,925	76,105
建設仮勘定	183,437	578,453
有形固定資産合計	3,508,598	3,480,174
<b>無形固定資産</b>		
その他	18,441	13,861
無形固定資産合計	18,441	13,861
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 447,988	1 313,771
その他	100,150	100,772
投資その他の資産合計	548,139	414,544
固定資産合計	4,075,179	3,908,580
資産合計	6,100,152	6,674,746
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	393,241	458,803
短期借入金	2 143,000	2 124,000
1年内返済予定の長期借入金	2 588,186	2 633,977
リース債務	96,289	55,070
未払金	209,552	286,281
未払法人税等	33,245	14,653
未払消費税等	27,058	-
繰延税金負債	64	-
賞与引当金	56,525	49,239
設備関係支払手形	24,325	18,934

その他	80,346	78,334
流動負債合計	1,651,835	1,719,294
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,235,604	<sup>2</sup> 3,325,079
リース債務	104,441	49,371
繰延税金負債	19,853	21,166
退職給付に係る負債	223,921	241,144
資産除去債務	39,425	41,405
その他	16,686	14,635
固定負債合計	3,639,933	3,692,802
負債合計	5,291,768	5,412,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	2,070,121
資本剰余金	1,361	309,093
利益剰余金	1,061,366	1,164,525
自己株式	421	421
株主資本合計	701,964	1,214,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,413	31,135
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	42,713	29,082
退職給付に係る調整累計額	11,146	11,836
その他の包括利益累計額合計	71,111	48,381
新株予約権	35,308	-
純資産合計	808,384	1,262,649
負債純資産合計	6,100,152	6,674,746

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	6,119,756	5,341,557
売上原価	4,669,308	3,994,799
売上総利益	1,450,447	1,346,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,895	73,046
給料及び手当	369,833	409,622
賞与	12,095	27,428
賞与引当金繰入額	15,064	17,552
退職給付費用	16,658	17,725
減価償却費	39,959	40,310
旅費及び交通費	50,275	55,074
支払手数料	83,419	78,499
運賃	80,333	82,303
研究開発費	1 257,994	1 251,759
その他	350,265	343,501
販売費及び一般管理費合計	1,346,795	1,396,825
営業利益又は営業損失( )	103,651	50,067
営業外収益		
受取利息	132	197
受取配当金	5,144	4,468
助成金収入	95,078	107,797
為替差益	92,708	-
業務受託料	31,467	28,195
その他	17,543	7,931
営業外収益合計	242,075	148,590
営業外費用		
支払利息	74,204	68,168
為替差損	-	12,847
シンジケートローン手数料	62,582	-
持分法による投資損失	63,799	107,904
その他	9,413	12,386
営業外費用合計	209,999	201,306
経常利益又は経常損失( )	135,727	102,783
特別利益		
固定資産売却益	2 8,408	2 1,974
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
投資有価証券売却益	43,967	15,714
持分変動利益	70,488	-
新株予約権戻入益	18,924	-
特別利益合計	151,775	27,427
特別損失		
固定資産除却損	3 15,092	3 4,798
固定資産売却損	4 779	-
減損損失	5 76,720	-
固定資産圧縮損	3,511	4,395
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	171,603	9,193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	115,899	84,549
法人税、住民税及び事業税	34,107	18,719
法人税等調整額	313	109

法人税等合計	33,794	18,609
当期純利益又は当期純損失( )	82,105	103,158
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,311	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	83,416	103,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	82,105	103,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,260	8,277
繰延ヘッジ損益	131	131
為替換算調整勘定	24,316	13,631
退職給付に係る調整額	6,552	690
その他の包括利益合計	1 20,155	1 22,730
包括利益	102,261	125,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,898	125,888
非支配株主に係る包括利益	2,362	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	1,166,180	391	597,179
会計方針の変更による累積的影響額			21,397		21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	1,144,783	391	618,577
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
自己株式の取得				30	30
親会社株主に帰属する当期純利益			83,416		83,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			83,416	30	83,386
当期末残高	1,762,390	1,361	1,061,366	421	701,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,152		22,069	4,593	54,629	34,882	47,160	733,852
会計方針の変更による累積的影響額								21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,152		22,069	4,593	54,629	34,882	47,160	755,250
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
自己株式の取得								30
親会社株主に帰属する当期純利益								83,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	131	20,643	6,552	16,482	425	47,160	30,252
当期変動額合計	2,260	131	20,643	6,552	16,482	425	47,160	53,134
当期末残高	39,413	131	42,713	11,146	71,111	35,308		808,384

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	1,061,366	421	701,964
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	1,061,366	421	701,964
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	307,731	307,731			615,463
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			103,158		103,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	307,731	307,731	103,158		512,304
当期末残高	2,070,121	309,093	1,164,525	421	1,214,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,413	131	42,713	11,146	71,111	35,308		808,384
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,413	131	42,713	11,146	71,111	35,308		808,384
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								615,463
自己株式の取得								
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								103,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,277	131	13,631	690	22,730	35,308		58,038
当期変動額合計	8,277	131	13,631	690	22,730	35,308		454,265
当期末残高	31,135		29,082	11,836	48,381			1,262,649

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	115,899	84,549
減価償却費	446,210	363,586
減損損失	76,720	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	200	4,892
賞与引当金の増減額( は減少)	8,852	7,285
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	157	17,222
受取利息及び受取配当金	5,277	4,666
支払利息	74,204	68,168
為替差損益( は益)	6,492	6,559
持分法による投資損益( は益)	63,799	107,904
固定資産売却損益( は益)	7,629	1,974
固定資産除却損	15,092	4,798
固定資産圧縮損	3,511	4,395
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
投資有価証券売却損益( は益)	43,967	15,714
持分変動損益( は益)	70,488	-
売上債権の増減額( は増加)	7,897	163,111
たな卸資産の増減額( は増加)	6,450	363,563
仕入債務の増減額( は減少)	76,659	66,156
その他の資産の増減額( は増加)	51,967	47,288
その他の負債の増減額( は減少)	15,693	9,229
小計	631,558	258,340
利息及び配当金の受取額	5,277	4,666
利息の支払額	73,963	68,046
法人税等の支払額	17,088	37,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,783	157,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	67,600	3,600
投資有価証券の取得による支出	6,374	6,884
投資有価証券の売却による収入	79,901	42,057
国庫補助金による収入	9,985	9,738
有形固定資産の取得による支出	464,568	301,425
有形固定資産の売却による収入	17,488	2,500
無形固定資産の取得による支出	15,724	289
貸付けによる支出	1,960	-
貸付金の回収による収入	830	438
その他の支出	6,364	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,387	255,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	29,918	19,000
長期借入れによる収入	2,246,750	741,356
長期借入金の返済による支出	2,626,890	606,091
新株予約権の発行による収入	-	3,240
株式の発行による収入	-	612,223
自己株式の取得による支出	30	-
リース債務の返済による支出	97,095	96,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,185	635,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,819	5,581
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	261,969	531,746

現金及び現金同等物の期首残高	588,648	244,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	81,754	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 244,925	1 776,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～35年
機械装置及び運搬具	3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	317,870千円	209,966千円

2 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,103,208千円	1,040,659千円
機械装置	554,056千円	388,656千円
土地	703,014千円	703,014千円
計	2,360,279千円	2,132,330千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	139,000千円	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	539,831千円	534,156千円
長期借入金	3,120,364千円	2,807,595千円
計	3,799,195千円	3,461,752千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	90,318千円	29,870千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	734,278千円	765,595千円
(うち、建物及び構築物)	252,760千円	253,736千円
(うち、機械装置及び運搬具)	411,862千円	441,624千円
(うち、工具、器具及び備品)	69,655千円	70,234千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	257,994千円	251,759千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	821千円	千円
機械装置及び運搬具	4,033千円	1,974千円
建設仮勘定	3,553千円	千円
計	8,408千円	1,974千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,870千円	4,707千円
工具、器具及び備品	221千円	90千円
計	15,092千円	4,798千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	679千円	千円
土地	100千円	千円
計	779千円	千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場 (千葉県)	フリット(ガラス粉末)用生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	76,720

(減損損失の認識に至った経緯)

フリット(ガラス粉末)について、新規事業として顧客獲得に注力し、多くの需要者から引合を受けておりますが、サンプル出荷から量産出荷への移行が想定より遅れております。このため、フリット生産設備の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

機械装置及び運搬具	62,332千円
工具、器具及び備品	4,508千円
リース資産	9,879千円
計	76,720千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,934千円	8,859千円
組替調整額	28,355千円	15,714千円
税効果調整前	5,578千円	6,854千円
税効果額	3,318千円	1,422千円
その他有価証券評価差額金	2,260千円	8,277千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	195千円	195千円
組替調整額		
税効果調整前	195千円	195千円
税効果額	64千円	64千円
繰延ヘッジ損益	131千円	131千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,316千円	13,631千円
組替調整額		
税効果調整前	24,316千円	13,631千円
税効果額		
為替換算調整勘定	24,316千円	13,631千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,552千円	690千円
組替調整額		
税効果調整前	6,552千円	690千円
税効果額		
退職給付に係る調整額	6,552千円	690千円
その他の包括利益合計	20,155千円	22,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,950,540			15,950,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549	160		709

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加160株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権					35,308
連結子会社						
合計						35,308

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,950,540	3,000,000		18,950,540

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709			709

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権					
連結子会社						
合計						

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	248,525千円	776,671千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,600千円	千円
現金及び現金同等物	244,925千円	776,671千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ガラス溶解炉(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地下水膜ろ過システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	20,913	2,371
合計	23,284	20,913	2,371

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	23,284	
合計	23,284	23,284	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,371千円	千円
1年超	千円	千円
計	2,371千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,587千円	2,371千円
減価償却費相当額	2,587千円	2,371千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したものとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.6%が特定の顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	248,525	248,525	
(2)受取手形及び売掛金	995,156	995,156	
(3)投資有価証券 その他有価証券	124,505	124,505	
資産合計	1,368,187	1,368,187	
(1)支払手形及び買掛金	393,241	393,241	
(2)短期借入金	143,000	143,000	
(3)長期借入金	3,823,791	3,812,318	11,472
(4)リース債務	200,731	195,587	5,144
負債合計	4,560,764	4,544,147	16,616

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	776,671	776,671	
(2)受取手形及び売掛金	829,801	829,801	
(3)投資有価証券 その他有価証券	98,192	98,192	
資産合計	1,704,665	1,704,665	
(1)支払手形及び買掛金	458,803	458,803	
(2)短期借入金	124,000	124,000	
(3)長期借入金	3,959,056	3,949,148	9,907
(4)リース債務	104,441	102,313	2,128
負債合計	4,646,301	4,634,265	12,036

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	5,612	5,612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	248,525			
受取手形及び売掛金	995,156			
合計	1,243,682			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	776,671			
受取手形及び売掛金	829,801			
合計	1,606,472			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	588,186	602,267	527,489	507,556	1,399,362	198,928
リース債務	96,289	55,070	42,496	6,874		
合計	684,476	657,338	569,986	514,431	1,399,362	198,928

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	633,977	602,447	630,324	1,528,670	241,412	322,225
リース債務	55,070	42,496	6,874			
合計	689,047	644,944	637,199	1,528,670	241,412	322,225

(有価証券関係)  
 (1) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,505	74,566	49,938
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124,505	74,566	49,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	124,505	74,566	49,938

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	89,716	45,183	44,532
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	89,716	45,183	44,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,476	9,927	1,450
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,476	9,927	1,450
合計	98,192	55,111	43,081

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	79,901	43,967	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	79,901	43,967	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,057	15,714	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	42,057	15,714	-

(デリバティブ取引関係)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	529,779	519,960
会計方針の変更による累積的影響額	21,397	-
会計方針の変更を反映した期首残高	508,382	519,960
勤務費用	38,504	38,241
利息費用	2,708	1,553
数理計算上の差異の発生額	2,023	25,900
退職給付の支払額	17,660	4,068
その他	9,950	1,532
退職給付債務の期末残高	519,960	580,054

(注) 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	317,898	323,811
数理計算上の差異の発生額	7,353	25,900
事業主からの拠出額	21,529	21,363
その他	8,262	971
年金資産の期末残高	323,811	372,047

(注) 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,949	27,773
退職給付費用	3,191	5,364
退職給付の支払額	3,368	-
退職給付に係る負債の期末残高	27,773	33,138

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	323,811	372,047
年金資産	323,811	372,047
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	223,921	241,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,921	241,144
退職給付に係る負債	223,921	241,144
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,921	241,144

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	38,504	38,241
利息費用	2,708	1,553
数理計算上の差異の費用処理額	1,223	690
簡便法で計算した退職給付費用	3,191	5,364
確定給付制度に係る退職給付費用	43,181	44,469

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	6,552	690

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,146	11,836

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3%	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	19,350千円	35,308千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	18,924千円	-千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 322
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 649,800
付与日	平成25年7月12日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成25年7月12日～平成28年6月30日
権利行使期間	平成28年7月1日～平成29年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月29日
権利確定前	
期首(株)	599,300
付与(株)	-
失効(株)	12,900
権利確定(株)	-
未確定残(株)	586,400
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月29日
権利行使価格(円)	82
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	10,100

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	18,835千円	15,708千円
未払事業税否認	4,120千円	4,221千円
たな卸資産評価損	28,571千円	26,676千円
未払事業所税否認	3,636千円	3,623千円
その他	2,288千円	4,316千円
小計	57,452千円	54,545千円
評価性引当額	57,452千円	54,545千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	70,436千円	71,109千円
投資有価証券評価損否認	11,166千円	7,039千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,574千円	5千円
一括償却資産損金算入限度超過額	355千円	243千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,987千円	1,888千円
減損損失	227,758千円	207,985千円
減価償却損金算入限度超過額	23,324千円	17,452千円
資産除去債務	13,810千円	14,189千円
繰越欠損金	922,225千円	896,786千円
その他	72千円	70千円
小計	1,272,709千円	1,216,770千円
評価性引当額	1,272,709千円	1,216,770千円
繰延税金資産合計	千円	千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,522千円	11,945千円
繰延ヘッジ損益	64千円	千円
資産除去債務に対応する除去費用	9,330千円	9,220千円
小計	19,917千円	21,166千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	19,917千円	21,166千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	%
住民税均等割等	3.5%	%
源泉税	1.7%	%
評価性引当額の増減	20.9%	%
連結修正	17.1%	%
その他	5.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	%

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

新潟岡本硝子株式会社の土地の賃貸借契約における原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から38年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	37,512千円	39,425千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,912千円	1,979千円
期末残高	39,425千円	41,405千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業及び照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業を主力に事業展開をしております。

したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント利益 又はセグメント損失( )	858,270	90,721	948,991	359,269	589,722
セグメント資産	3,638,843	580,528	4,219,371	941,259	5,160,631
その他の項目					
減価償却費	311,865	17,187	329,053	100,962	430,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,541	2,957	199,499	289,660	489,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント利益 又はセグメント損失( )	646,851	134,259	781,110	350,247	430,862
セグメント資産	3,868,108	609,830	4,477,939	859,311	5,337,251
その他の項目					
減価償却費	278,275	13,821	292,096	57,991	350,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474,884	1,922	476,806	25,578	502,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電ガラス部品などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,303,605	4,570,439
「その他」の区分の売上高	816,151	771,118
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	6,119,756	5,341,557

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	948,991	781,110
「その他」の区分の利益又は損失( )	359,269	350,247
全社費用(注)	486,070	480,930
連結財務諸表の営業利益	103,651	50,067

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,371	4,477,939
「その他」の区分の資産	941,259	859,311
全社資産(注)	939,521	1,337,495
連結財務諸表の資産合計	6,100,152	6,674,746

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	329,053	292,096	100,962	57,991	16,194	13,498	446,210	363,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,499	476,806	289,660	25,578	18,046	17,593	507,206	519,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,073,878	4,005,617	40,261	-	6,119,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Precision(Philippines), Inc.	1,599,206	光学事業
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	930,460	光学事業
PhilipsElectronicsTechnology (Shanghai)Co.,Ltd.	829,398	光学事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,020,574	3,274,728	46,254	-	5,341,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Precision(Philippines), Inc.	1,190,737	光学事業
PhilipsElectronicsTechnology (Shanghai)Co.,Ltd.	853,116	光学事業
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	510,367	光学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	-	-	-	76,720	-	76,720

(注) 「その他」の金額は、フリット事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
当期償却額	-	-	-	838	-	838
当期末残高	-	-	-	4,190	-	4,190

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
当期償却額	-	-	-	1,523	-	1,523
当期末残高	-	-	-	2,285	-	2,285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	48円47銭	66円63銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	5円23銭	5円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円16銭	

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	83,416	103,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	83,416	103,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,949	17,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	230	
(うち新株予約権)(千株)	(230)	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

(1)希望退職者募集の理由

当社では、厳しい経済環境の下、主力製品の売上減少への対応や新規事業の早期事業化を図り、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっております。これまで売上の拡大と収益の確保に向けて、新規製品の早期量産化や、役員報酬カットを含む経費節減活動等の様々な収支改善策を実施してまいりました。

今年に入り、為替動向は円高が懸念され、景気環境は厳しさが予想されることから、更なる収益構造の改善が必要となってまいりました。その為、当社ではグループ企業を含む生産拠点及び生産体制の抜本的見直しを行い、人員の適正化に取り組むことといたしました。

(2)希望退職者募集の概要

募集対象者	在籍する正社員
募集人員	30名程度
募集期間	平成28年5月16日から平成28年6月30日まで 当初の5月31日から6月30日まで募集期間を延長しております。
退職日	平成28年9月20日
優遇措置	会社都合扱いの退職金に加え、特別退職加算金を支給するとともに、 希望者に対しては、再就職支援会社を通じて、再就職支援を行う。

(3)希望退職による損失の見込額

影響額は未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,000	124,000	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	588,186	633,977	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	96,289	55,070	1.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,235,604	3,325,079	1.51	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,441	49,371	1.57	平成29年～平成30年
その他有利子負債				
合計	4,167,523	4,187,498		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	602,447	630,324	1,528,670	241,412
リース債務	42,496	6,874		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,442,596	2,878,867	4,075,589	5,341,557
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	21,365	36,738	37,425	84,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	13,691	22,964	54,204	103,158
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	0.86	1.43	3.23	5.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は純 損失金額( ) (円)	0.86	0.57	4.31	2.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	164,308	708,846
受取手形	4 29,634	4 115,487
売掛金	2 944,036	2 692,299
商品及び製品	233,166	308,990
仕掛品	242,286	402,230
原材料及び貯蔵品	40,758	34,022
前払費用	15,437	15,018
未収消費税等	27,935	34,575
短期貸付金	2 665,438	2 365,198
その他	2 108,151	2 42,645
貸倒引当金	400,771	287,018
流動資産合計	2,070,383	2,432,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 5 1,103,536	1, 5 1,023,080
構築物	5,758	4,806
機械及び装置	1, 5 674,358	1, 5 473,930
車両運搬具	8,714	5,529
工具、器具及び備品	5 47,181	5 18,729
土地	1 703,014	1 703,014
リース資産	95,067	65,413
建設仮勘定	174,229	571,088
有形固定資産合計	2,811,861	2,865,592
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,232	10,608
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	14,062	11,438
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	130,117	103,805
関係会社株式	383,023	383,023
出資金	50,340	50,340
関係会社出資金	13,635	13,635
保険積立金	21,863	25,218
その他	20,257	2 18,985
投資その他の資産合計	619,237	595,008
固定資産合計	3,445,160	3,472,039
資産合計	5,515,543	5,904,337
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	153,074	200,013
買掛金	2 411,065	2 200,576
短期借入金	1, 2 216,253	1, 2 184,300
1年内返済予定の長期借入金	1 513,823	1 518,205
リース債務	56,891	45,447
繰延税金負債	64	-
未払金	2 151,097	2 240,527
未払費用	26,227	27,406

未払法人税等	10,060	9,825
賞与引当金	43,867	37,769
設備関係支払手形	3,518	18,012
その他	2 29,883	2 27,655
流動負債合計	1,615,826	1,509,740
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,888,178	1 2,832,716
リース債務	93,214	47,767
繰延税金負債	10,522	11,945
退職給付引当金	185,001	196,169
その他	13,317	2 14,635
固定負債合計	3,190,235	3,103,235
負債合計	4,806,062	4,612,975
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,762,390	2,070,121
資本剰余金		
資本準備金	1,361	309,093
資本剰余金合計	1,361	309,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,128,702	1,118,567
利益剰余金合計	1,128,702	1,118,567
自己株式	421	421
株主資本合計	634,628	1,260,225
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	39,413	31,135
繰延ヘッジ損益	131	-
評価・換算差額等合計	39,544	31,135
新株予約権	35,308	-
純資産合計	709,481	1,291,361
負債純資産合計	5,515,543	5,904,337

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 5,991,538	1 5,262,372
売上原価	1 4,971,979	1 4,128,333
売上総利益	1,019,558	1,134,039
販売費及び一般管理費	1, 2 1,173,276	1, 2 1,247,490
営業損失( )	153,718	113,450
営業外収益		
受取利息	1 25,733	1 11,947
受取配当金	5,124	4,453
技術指導料	1 16,864	1 3,600
助成金収入	191	8,285
為替差益	101,029	-
業務受託料	27,197	20,573
その他	1 18,082	1 8,867
営業外収益合計	194,223	57,726
営業外費用		
支払利息	1 64,869	1 55,903
為替差損	-	18,752
シンジケートローン手数料	62,582	-
株式交付費	-	7,257
その他	6,390	3,631
営業外費用合計	133,842	85,545
経常損失( )	93,337	141,270
特別利益		
固定資産売却益	3 7,072	3 1,974
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
投資有価証券売却益	43,967	15,714
新株予約権戻入益	18,924	-
貸倒引当金戻入額	241,138	108,861
特別利益合計	321,089	136,288
特別損失		
固定資産除却損	4 14,843	4 4,579
減損損失	76,720	-
固定資産圧縮損	3,511	4,395
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	170,574	8,974
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	57,177	13,956
法人税、住民税及び事業税	70,141	24,091
法人税等合計	70,141	24,091
当期純利益	127,319	10,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,762,390	1,361	1,361	1,277,419	1,277,419	391	485,940
会計方針の変更による累積的影響額				21,397	21,397		21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	1,361	1,256,022	1,256,022	391	507,338
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
自己株式の取得						30	30
当期純利益				127,319	127,319		127,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				127,319	127,319	30	127,289
当期末残高	1,762,390	1,361	1,361	1,128,702	1,128,702	421	634,628

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	37,152		37,152	34,882	557,976
会計方針の変更による累積的影響額					21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,152		37,152	34,882	579,374
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
自己株式の取得					30
当期純利益					127,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	131	2,391	425	2,817
当期変動額合計	2,260	131	2,391	425	130,107
当期末残高	39,413	131	39,544	35,308	709,481

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,762,390	1,361	1,361	1,128,702	1,128,702	421	634,628	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	1,361	1,128,702	1,128,702	421	634,628	
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	307,731	307,731	307,731				615,463	
自己株式の取得								
当期純利益				10,134	10,134		10,134	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	307,731	307,731	307,731	10,134	10,134		625,597	
当期末残高	2,070,121	309,093	309,093	1,118,567	1,118,567	421	1,260,225	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	39,413	131	39,544	35,308	709,481
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,413	131	39,544	35,308	709,481
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					615,463
自己株式の取得					
当期純利益					10,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,277	131	8,408	35,308	43,717
当期変動額合計	8,277	131	8,408	35,308	581,880
当期末残高	31,135		31,135		1,291,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 3～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権

### (ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」は691千円は、「投資その他の資産」の「その他」に組み替えております。

### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	923,267千円	867,950千円
機械及び装置	370,029千円	210,259千円
土地	703,014千円	703,014千円
計	1,996,311千円	1,781,224千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	139,000千円	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	493,823千円	488,148千円
長期借入金	2,868,178千円	2,601,417千円
計	3,501,001千円	3,209,566千円

上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金が前事業年度において148,600千円、当事業年度において119,080千円あります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	769,254千円	422,021千円
短期金銭債務	336,662千円	165,235千円
長期金銭債権	千円	3,410千円
長期金銭債務	千円	14,135千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	421,789千円	347,426千円

下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	50,625千円	11,227千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	90,138千円	29,870千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	434,110千円	445,910千円
(うち、建物)	82,327千円	82,327千円
(うち、機械及び装置)	292,632千円	300,731千円
(うち、工具、器具及び備品)	59,149千円	62,851千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,357千円	42,480千円
当期製品製造原価	1,476,726千円	1,589,013千円
販売費及び一般管理費	7,691千円	6,877千円
営業取引以外の取引高	73,479千円	40,266千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	324,699千円	375,327千円
賞与引当金繰入額	14,349千円	17,028千円
退職給付費用	15,817千円	16,231千円
減価償却費	32,189千円	27,570千円
支払手数料	74,680千円	74,484千円
研究開発費	246,418千円	251,910千円
おおよその割合		
販売費	22%	23%
一般管理費	78%	77%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3,519千円	1,974千円
建設仮勘定	3,553千円	千円
計	7,072千円	1,974千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	14,622千円	4,579千円
工具、器具及び備品	220千円	0千円
計	14,843千円	4,579千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	32,078千円	32,078千円
関連会社株式	350,944千円	350,944千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	14,401千円	11,690千円
未払事業税否認	2,414千円	1,984千円
たな卸資産評価損	28,571千円	26,676千円
未払事業所税否認	3,636千円	3,623千円
その他	1,674千円	3,723千円
小計	50,698千円	47,698千円
評価性引当額	50,698千円	47,698千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,311千円	59,753千円
関係会社株式評価損否認	42,412千円	40,295千円
関係会社出資金評価損	2,729千円	2,593千円
投資有価証券評価損否認	11,166千円	7,039千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,738千円	87,425千円
一括償却資産損金算入限度超過額	355千円	243千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,987千円	1,888千円
減損損失	93,797千円	88,406千円
減価償却損金算入限度超過額	23,324千円	17,452千円
繰越欠損金	837,746千円	837,565千円
その他	千円	千円
小計	1,228,568千円	1,142,663千円
評価性引当額	1,228,568千円	1,142,663千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,522千円	11,945千円
繰延ヘッジ損益	64千円	千円
小計	10,587千円	11,945千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	10,587千円	11,945千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8%	%
(調整)		
住民税均等割等	6.6%	%
源泉税	3.5%	%
評価性引当額の増減	158.8%	%
その他	6.8%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.7%	%

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

(1)希望退職者募集の理由

当社では、厳しい経済環境の下、主力製品の売上減少への対応や新規事業の早期事業化を図り、安定的経営基盤を確立することが喫緊の課題となっております。これまで売上の拡大と収益の確保に向けて、新規製品の早期量産化や、役員報酬カットを含む経費節減活動等の様々な収支改善策を実施してまいりました。

今年に入り、為替動向は円高が懸念され、景気環境は厳しさが予想されることから、更なる収益構造の改善が必要となってまいりました。その為、当社ではグループ企業を含む生産拠点及び生産体制の抜本的見直しを行い、人員の適正化に取り組むことといたしました。

(2)希望退職者募集の概要

募集対象者	在籍する正社員
募集人員	30名程度
募集期間	平成28年5月16日から平成28年6月30日まで 当初の5月31日から6月30日まで募集期間を延長しております。
退職日	平成28年9月20日
優遇措置	会社都合扱いの退職金に加え、特別退職加算金を支給するとともに、 希望者に対しては、再就職支援会社を通じて、再就職支援を行う。

(3)希望退職による損失の見込額

影響額は未定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,834,813	-	-	2,834,813	1,811,733	80,456	1,023,080
構築物	102,548	-	-	102,548	97,742	951	4,806
機械及び装置	3,073,281	68,312	280,142	2,861,452	2,387,521	85,360	473,930
車両運搬具	30,218	-	-	30,218	24,688	3,184	5,529
工具、器具及び備品	1,000,111	37,278	26,254	1,011,134	992,404	60,678	18,729
土地	703,014	-	-	703,014	-	-	703,014
リース資産	283,509	-	-	283,509	218,096	29,654	65,413
建設仮勘定	174,229	471,339	74,481	571,088	-	-	571,088
有形固定資産計	8,201,727	576,930	380,878	8,397,779	5,532,187	260,285	2,865,592
無形固定資産							
ソフトウェア	66,567	1,660	-	68,227	57,619	4,284	10,608
電話加入権	829	-	-	829	-	-	829
無形固定資産計	67,397	1,660	-	69,057	57,619	4,284	11,438

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 セラミック溶解炉 1式 6,694千円

工具、器具及び備品 金型 35,484千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 C 4 炉電気溶融炉 1式 82,908千円

工具、器具及び備品 金型 21,859千円

3 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400,771	-	4,887	(注) 108,870	287,018
賞与引当金	43,867	37,769	43,867	-	37,769

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」108,870千円は貸倒見込額の見直しに伴う減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,473
預金の種類	
当座預金	40,079
普通預金	216,294
定期預金	450,000
計	706,373
合計	708,846

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機株式会社	24,116
株式会社オーク製作所	23,006
東洋アルミニウム株式会社	16,797
トーブツテクノ株式会社	15,531
株式会社因幡電機製作所	6,220
その他	29,816
合計	115,487

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	5,183
"    5月    "	29,907
"    6月    "	40,439
"    7月    "	39,120
"    8月    "	836
合計	115,487

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Philips Electronics Technology	104,763
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	58,082
Epson PRECISION(PHILIPPINES) INC.	58,073
NEC View Technology Trading	41,087
牛尾香港有限公司	40,042
その他	390,250
合計	692,299

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
944,036	5,417,785	5,669,522	692,299	89.1	55.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	75,476
照明用ガラス製品	151,613
その他ガラス製品	81,901
合計	308,990

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	384,780
照明用ガラス	1,776
その他ガラス製品	15,673
合計	402,230

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	19,278
溶解炉周辺予備・消耗品	1,143
加工機周辺予備・消耗品	7,850
その他	5,749
合計	34,022

G 短期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	365,000
その他	198
合計	365,198

H 支払手形  
 a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社森川製作所	54,765
株式会社丸山工業所	15,304
有限会社三喜製作所	12,790
協栄硝子株式会社	12,403
和光紙器株式会社	10,001
その他	94,746
合計	200,013

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	43,084
” 5月 ”	42,748
” 6月 ”	54,360
” 7月 ”	59,820
合計	200,013

I 買掛金

相手先	金額(千円)
JAPAN 3D DEVICES株式会社	82,468
天活光学	29,896
億和玻璃廠股份有限公司	10,878
新潟岡本硝子株式会社	9,514
木所化成株式会社	9,206
その他	58,611
合計	200,576

J 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
東京東信用金庫	114,000
株式会社日本政策金融公庫	109,260
株式会社みずほ銀行	72,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,000
株式会社三井住友銀行	43,750
株式会社商工組合中央金庫	31,250
興銀リース株式会社	28,503
株式会社千葉銀行	26,250
株式会社常陽銀行	20,000
三井住友ファイナンス&リース株式会社	15,135
三菱UFJリース株式会社	10,056
合計	518,205

K 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	556,000
株式会社日本政策金融公庫	492,615
東京東信用金庫	449,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	444,000
株式会社三井住友銀行	281,250
株式会社千葉銀行	238,750
三菱UFJリース株式会社	231,299
株式会社商工組合中央金庫	93,750
興銀リース株式会社	35,272
三井住友ファイナンス&リース株式会社	10,279
合計	2,832,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ogc-jp.com/">http://www.ogc-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株発行 平成27年7月16日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

岡 本 硝 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。